

令和3年度愛媛県商店街実態調査結果報告書

令和4年1月
愛媛県経営支援課

◇ 調査の概要	2
◇ 調査結果	4
1 商店街の状況	4
1) 所在地	4
2) 商店街の属性	4
3) 地域別商店街タイプ	5
4) 業種別営業店舗数	5
5) 空き店舗率	6
2 共同活動実施状況	9
1) 現在実施しているもの	9
2) 今後新たに実施したいもの	10
3) 今後実施したい活動における問題点	10
3 空き店舗の発生原因	11
4 今後必要となる資源や能力	11
5 商店街における問題点	12
6 新型コロナウイルス感染症の影響	12
7 R2年度以降の新たな取組み	13
◇ 過去の調査結果との比較	13
◇ 調査票	14

◆調査の概要

1 目的

本県の商店街では、消費の伸び悩みや郊外型大型店等との競合、電子商取引等の伸長、新型コロナウイルス感染症の長期化などにより来街者が減少し、にぎわいが失われつつあり、商業機能はもとより、期待されている地域コミュニティの場としての機能も十分に発揮できていない状況にある。

本調査は、こうした状況を踏まえて、全県で統一的な内容で商店街の実態や課題等を把握し、県、市町及び商店街支援団体の商店街振興施策の立案等の基礎資料とすることを目的とする。

2 対象

県内市町に所在する商店街（振興組合、協同組合、任意団体等）116
（※組織化していないものも含む。）

3 調査内容

業種別構成、空き店舗率、共同活動実施状況、空き店舗の発生原因、今後必要となる資源や能力、商店街における問題点、新型コロナウイルス感染症の影響、R2年度以降の新たな取組み

4 調査時点

令和3年4月1日現在

5 調査方法

関係市町を通じ、調査票を各商店街に配布し、関係市町がとりまとめて経営支援課へ回答（郵送、FAX、メール）

6 調査期間

令和3年7～9月

7 有効回答数

1) 商店街の状況	2) 共同活動実施状況	3) 空き店舗の発生原因
回答数 116	回答数 100	回答数 105
回収率 100%	回収率 86.2%	回収率 90.5%
4) 今後必要となる資源や能力	5) 商店街における問題点	
回答数 109	回答数 110	
回収率 94.0%	回収率 94.8%	
6) 新型コロナウイルス感染症の影響	7) R2年度以降の新たな取組み	
回答数 109	回答数 105	
回収率 94.0%	回収率 90.5%	

8 調査結果の概要

- 『商店街の所在地』は、南予地域が40.5%で最も多く、次いで中予地域が30.2%、東予地域が29.3%となっている。
- 『商店街の属性』は、商店街のタイプでは「近隣型」が56.9%で最も多く、次いで「地域型」が37.1%、「広域型」が6.0%となっている。
一方、組織のタイプでは、「任意団体」が56.9%で最も多く、次いで「振興組合」が24.1%、「組織なし」が16.4%、「協同組合」が2.6%となっている。
- 『商店街の空き店舗率』は全体で22.7%となり、前回（令和元年度）調査結果と比較して0.9ポイント低下した。地域別では前回と同じく東予が一番多く、33.4%であった。
- 『商店街において実施している共同活動』は、「祭り・集客イベント」が最も多く（38.0%）、次いで「夜市・朝市・産直市等」、「共同チラシ・ポスター」及び「共通商品券」の順であった。

- 5) 『商店街において今後新たに実施したい共同活動』は、「特になし」(50.0%)以外では、「祭り・集客イベント」が最も多く(20.0%)、次いで「他の商店街との連携」、「インターネット情報発信」及び「コミュニティ施設の誘致」という順であった。
- 6) 『商店街において今後実施したい共同活動の問題点』は、「自己資金不足」が最も多く(52.4%)、次いで「足並みが揃わない」、「人手不足」という順であった。
- 7) 『商店街において空き店舗が発生している原因』は、「店舗の老朽化」が最も多く(67.6%)、次いで「所有者に貸す意思がない」、「空き店舗情報の提供不足」という順であった。
- 8) 『商店街において今後必要となる資源や能力』は、「後継者育成」が最も多く(79.8%)、次いで「活動の中核となる人材」、「企画力・アイデア」という順であった。
- 9) 『商店街における問題点』は、「経営者の高齢化による後継者問題」が最も多く(85.5%)、次いで「店舗等の老朽化」、「商圈人口の減少」という順であった。
- 10) 『商店街における新型コロナウイルス感染症の影響』は、「売上の減少」が最も多く(93.6%)、次いで「来街者の減少」、「イベント等の延期・中止」という順であった。
- 11) 『商店街におけるR2年度以降の新たな取組み』は、「感染症対策の実施、啓発(ポスター、のぼり等)」が最も多く(50.5%)、次いで「デリバリー・テイクアウト販売」、「キャッシュレス化」という順であった。

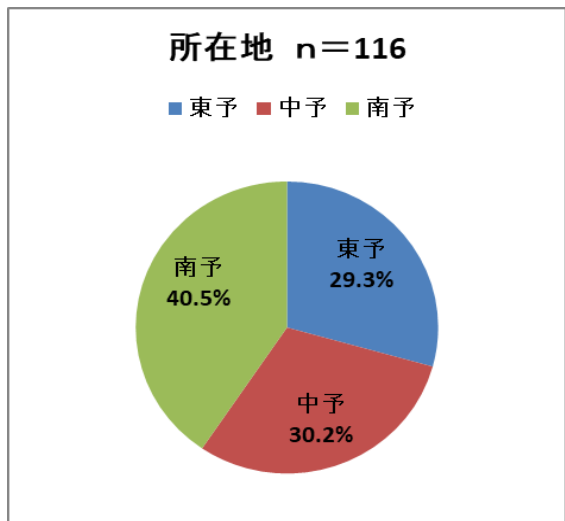
◆調査結果

1 商店街の状況

1) 所在地

商店街の所在は、南予地域、中予地域、東予地域の順となっている。

所在地	数	率
東予	34	29.3%
中予	35	30.2%
南予	47	40.5%
計	116	100.0%



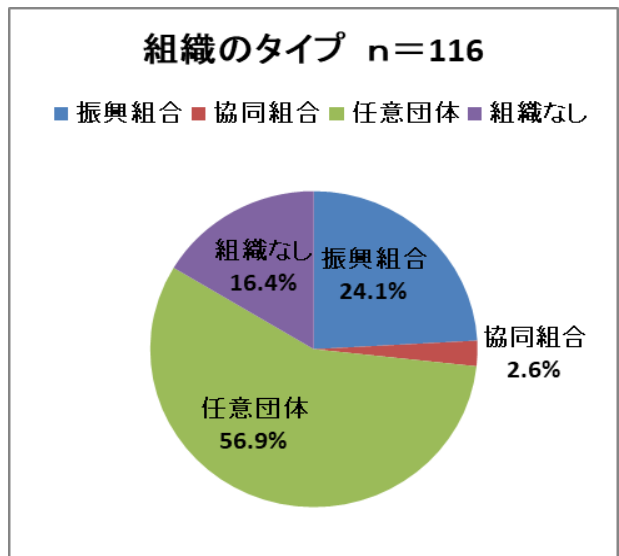
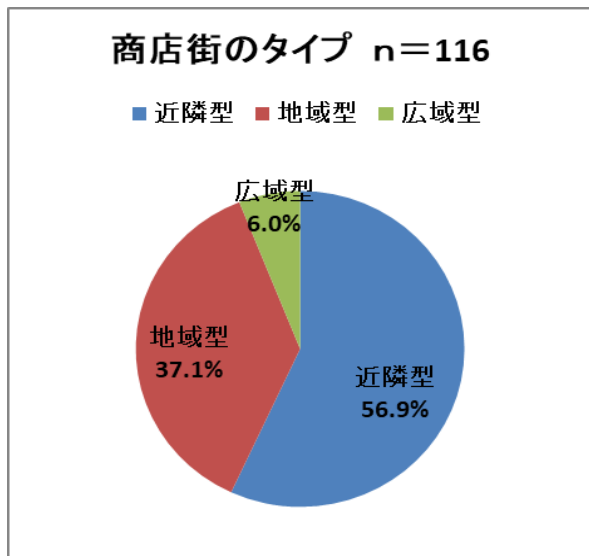
2) 商店街の属性

商店街のタイプは、「近隣型」が56.9%で一番多く、次いで「地域型」37.1%、「広域型」6.0%の順である。

商店街の組織のタイプは、「任意団体」が56.9%で一番多く、次いで「振興組合」24.1%、「組織なし」16.4%、「協同組合」2.6%の順である。

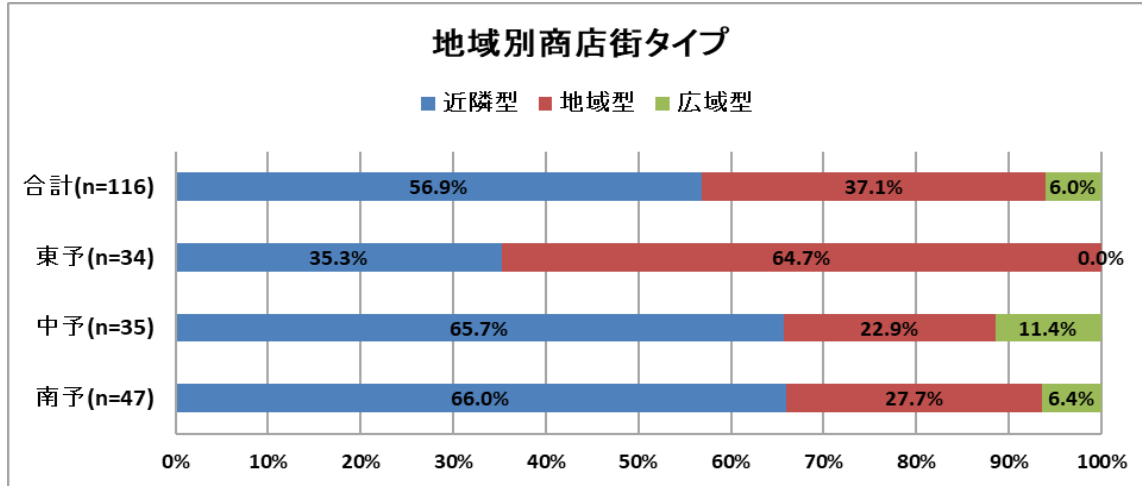
商店街のタイプ	数	率
近隣型	66	56.9%
地域型	43	37.1%
広域型	7	6.0%
計	116	100.0%

組織のタイプ	数	率
振興組合	28	24.1%
協同組合	3	2.6%
任意団体	66	56.9%
組織なし	19	16.4%
計	116	100.0%



3) 地域別商店街タイプ

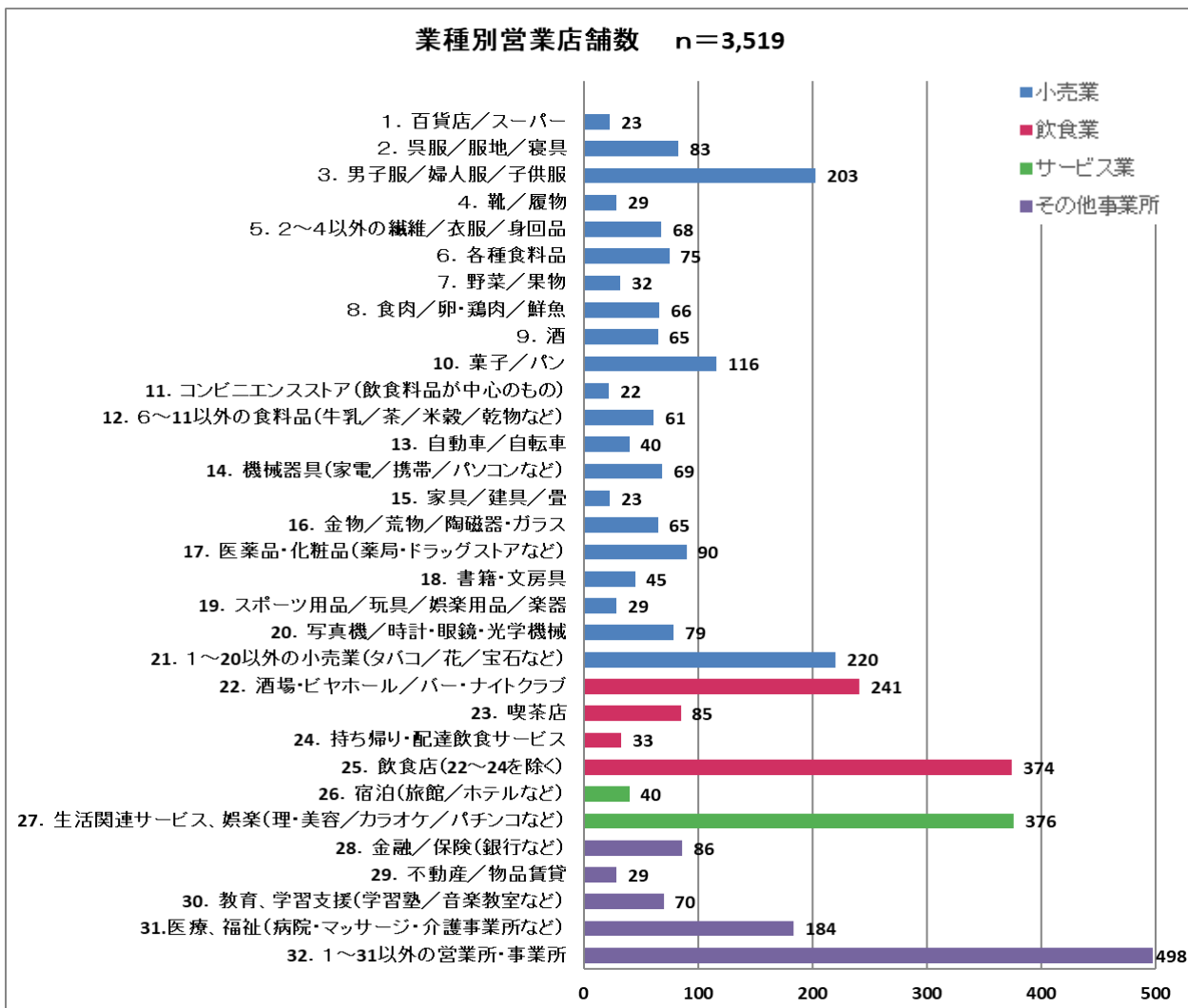
東予地域は、「地域型」が64.7%と最も多く、「広域型」はない。中予地域及び南予地域は、「近隣型」が一番多く、次いで「地域型」、「広域型」の順となっている。



- ・近隣型—最寄品中心で地元住民が日用品などを徒歩又は自転車などにより日常の買い物をする商店街
- ・地域型—最寄品店及び買回り品店が混在し、近隣型商店街よりもやや広い範囲から、徒歩、自転車、バス等で来街する商店街
- ・広域型—百貨店、量販店等を含む大型店があり、最寄品店よりも買回り品店が多い商店街

※最寄品：消費者が頻繁に手軽にほとんど比較しないで購入する物品。加工食品、家庭雑貨など。
 ※買回り品：消費者が2つ以上の店を回って比べて購入する商品。ファッション関連、家具、家電など。

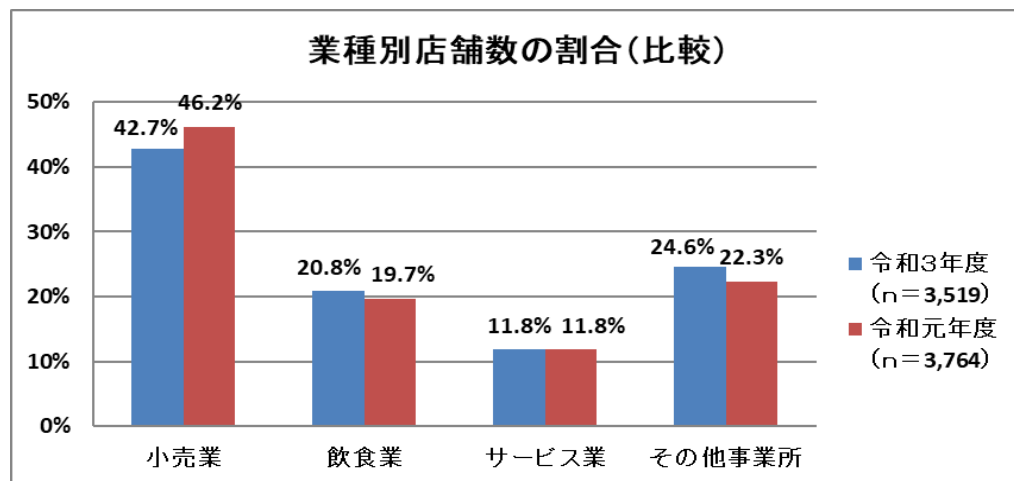
4) 業種別営業店舗数



商店街の業種別構成は、「1～31以外の営業所・事業所」が498店舗で一番多く、次いで「生活関連サービス、娯楽（理・美容／カラオケ／パチンコなど）」376店舗、「飲食店（22～24を除く）」374店舗、「酒場・ビヤホール／バー・ナイトクラブ」241店舗、「1～20以外の小売業（タバコ／花／宝石など）」220店舗の順となっている。

業種別（小売業・飲食業・サービス業・その他事業所）の割合では、小売業が一番多く全体の42.7%を占めている。

また、前回（令和元年度）調査結果と比較すると、小売業の割合が低下し、飲食業、その他事業所の割合が上昇している。

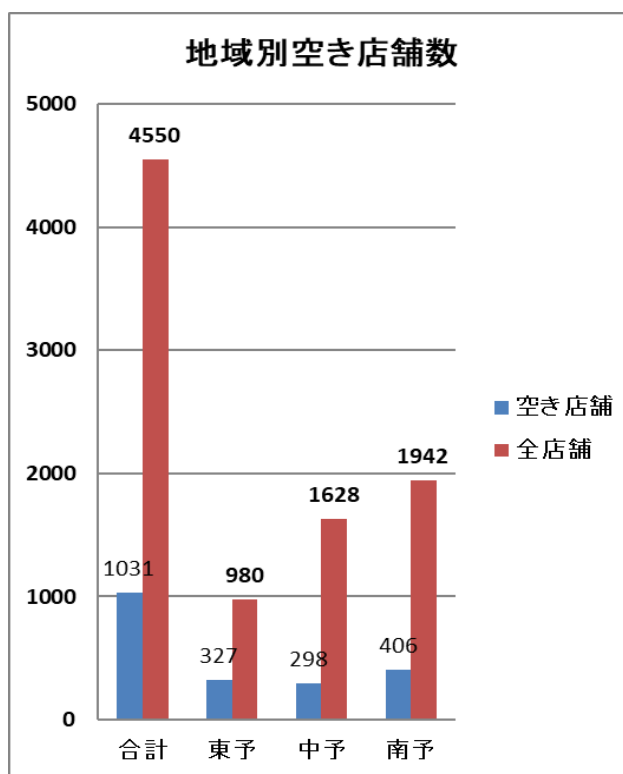
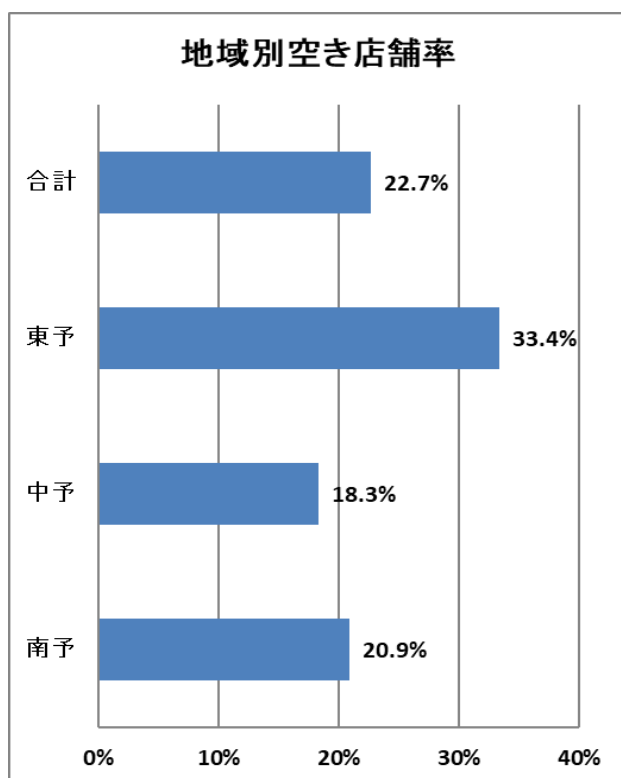


5) 空き店舗率(空き店舗率=空き店舗数÷(営業店舗数+空き店舗数)×100)

空き店舗とは、従前店舗であったものが、現状店舗として使用されていない店舗建物をいい、全体の空き店舗率は、22.7%で前回（令和元年度）調査結果23.6%と比較して0.9ポイント低下している。

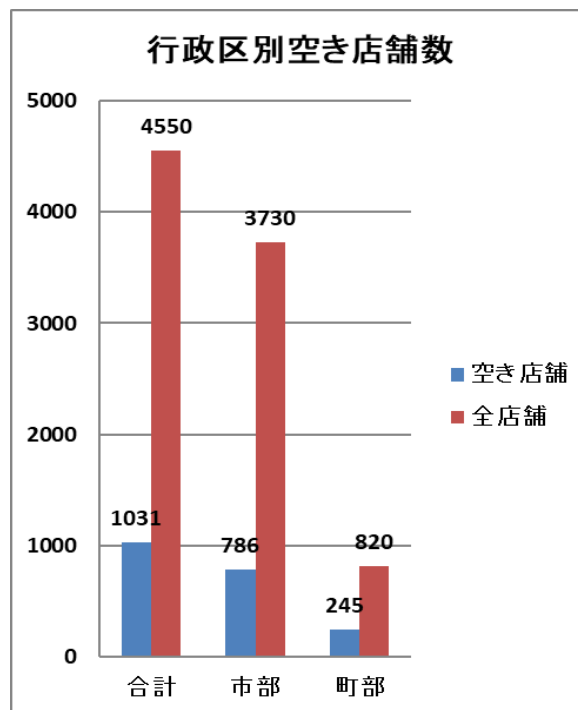
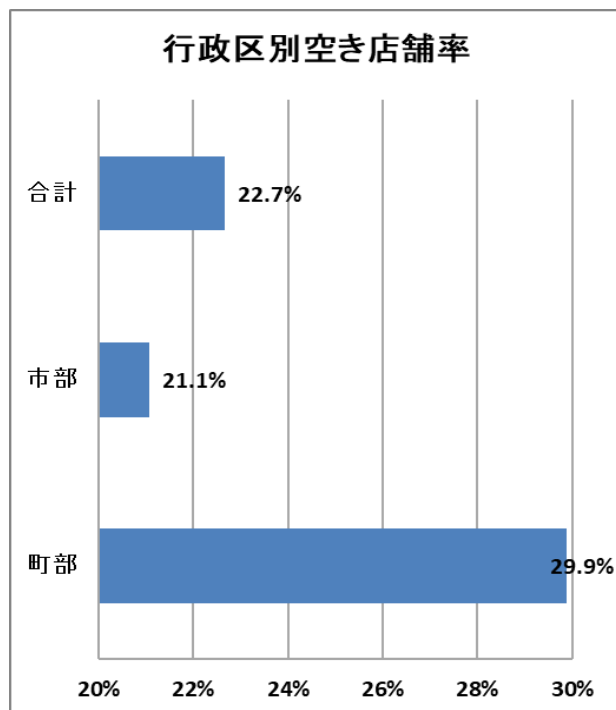
<地域別空き店舗率>

地域別の空き店舗率は、「東予」地域33.4%、「南予」地域20.9%、「中予」地域18.3%であり、東予地域での空き店舗率が高い。



＜行政区別空き店舗率＞

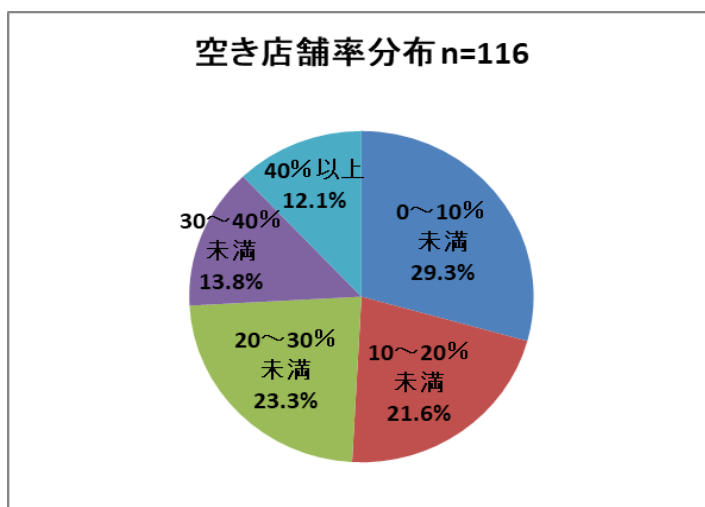
行政区別の空き店舗率は、「市部」で21.1%、「町部」で29.9%であり、「町部」での空き店舗率が高い。前回（令和元年度）調査結果（市部23.0% 町部26.4%）と比較すると、「町部」で空き店舗率が上昇している。



＜商店街の空き店舗率分布＞

商店街の空き店舗率の分布は、「0～10%未満」が全体の29.3%と一番多く、次いで「20～30%未満」23.3%、「10～20%未満」21.6%、「30～40%未満」13.8%、「40%以上」12.1%の順となっている。

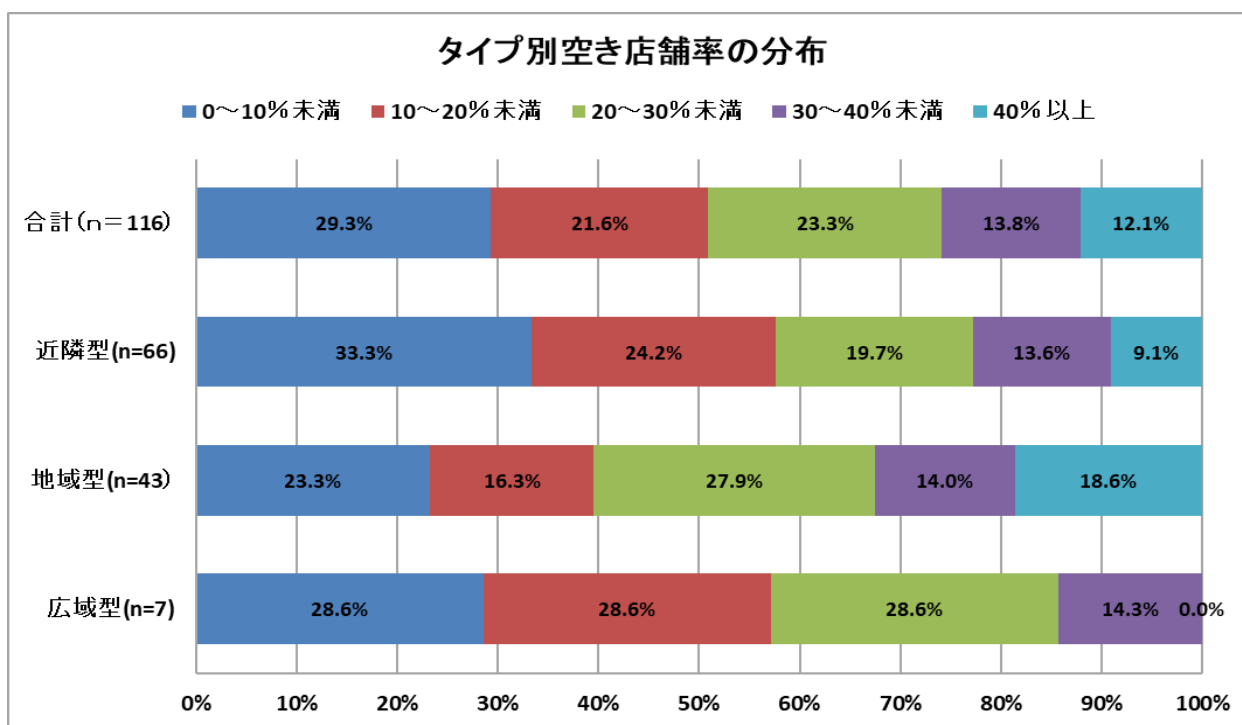
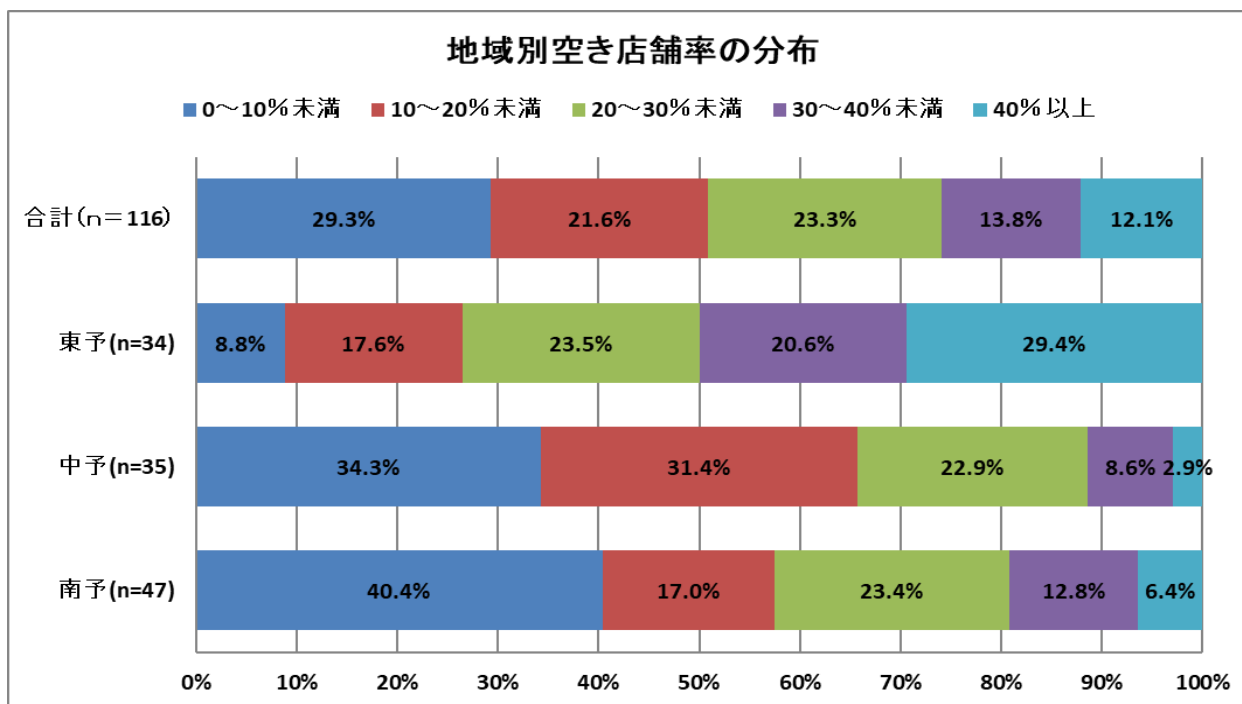
また、前回（令和元年度）調査結果と比較すると、「0～10%未満」が10.3ポイント上昇し、「10～20%未満」が4.8ポイント低下している。



空き店舗率	令和3年度	令和元年度
0～10%未満	29.3%	19.0%
10～20%未満	21.6%	26.4%
20～30%未満	23.3%	21.5%
30～40%未満	13.8%	16.5%
40%以上	12.1%	16.5%

地域別の空き店舗率の分布は、東予地域の「20～30%未満」、「30～40%未満」及び「40%以上」の割合が、中予地域、南予地域と比べて高くなっている。

タイプ別の空き店舗率の分布では、近隣型は「0～10%未満」、地域型は「20～30%未満」の割合が高くなっている。広域型は、「0～10%未満」、「10～20%未満」、「20～30%未満」の割合が同じになっている。

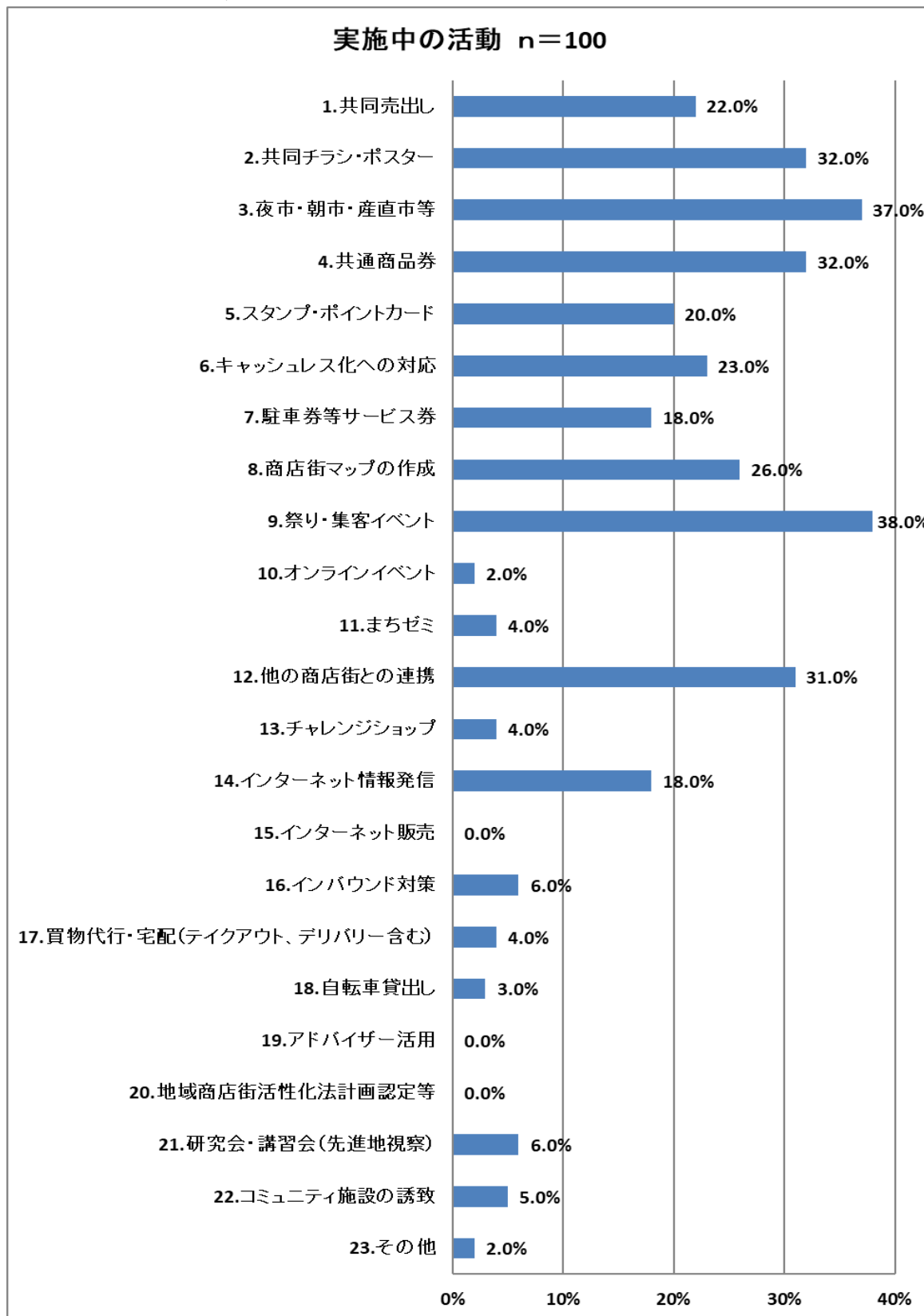


2 共同活動実施状況

1) 現在実施しているもの

商店街の共同活動のうち、現在実施しているものは、主に次のとおりである。

祭り・集客イベント	38.0%	夜市・朝市・産直市等	37.0%
共同チラシ・ポスター	32.0%	共通商品券	32.0%
他の商店街との連携	31.0%	商店街マップの作成	26.0%
キャッシュレス化への対応	23.0%	共同売出し	22.0%

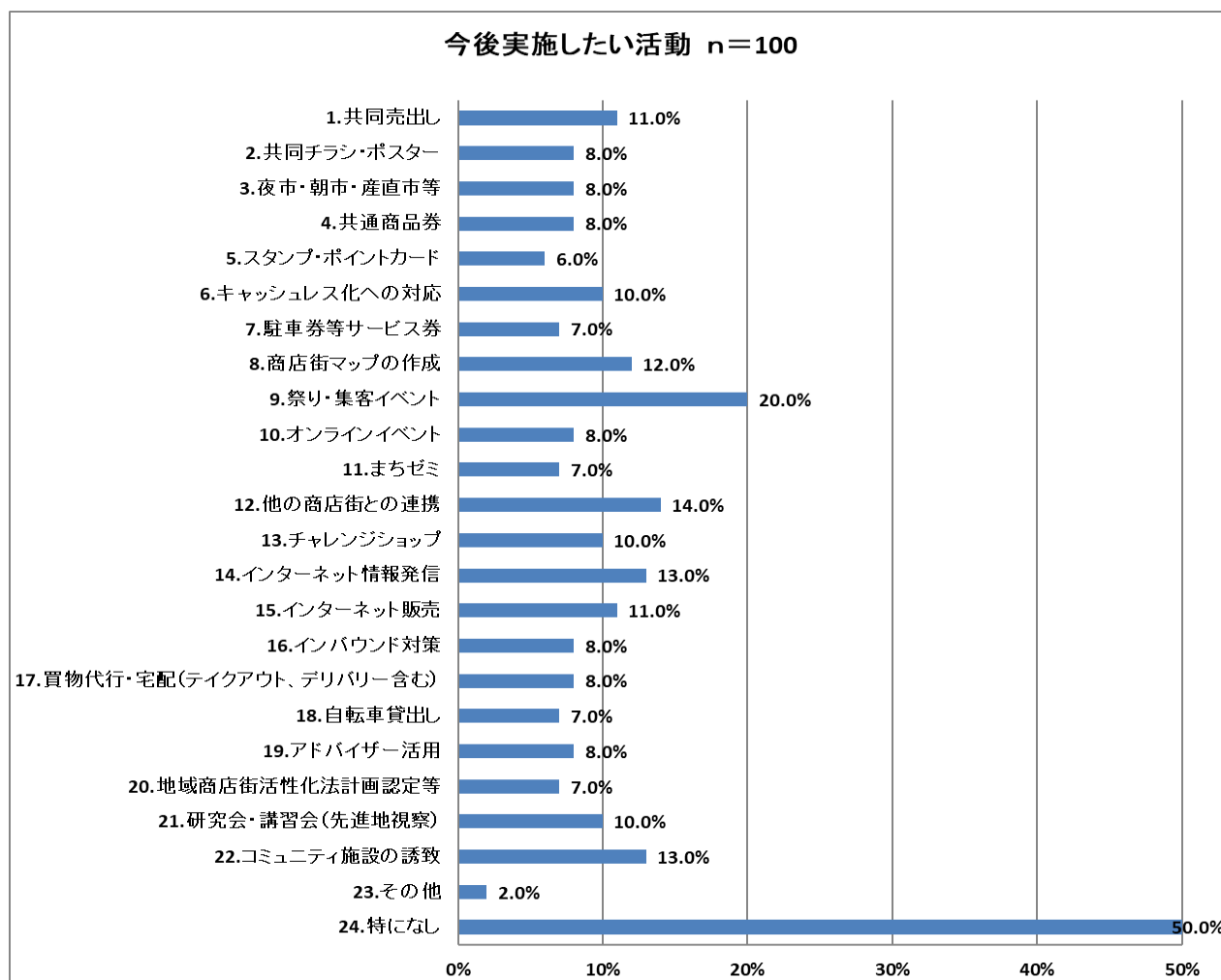


2) 今後新たに実施したいもの

商店街の共同活動のうち、今後新たに実施したいものは、主に次のとおりである。

祭り・集客イベント	20.0%	他の商店街との連携	14.0%
インターネット情報発信	13.0%	コミュニティ施設の誘致	13.0%
商店街マップの作成	12.0%	共同売出し	11.0%
インターネット販売	11.0%		

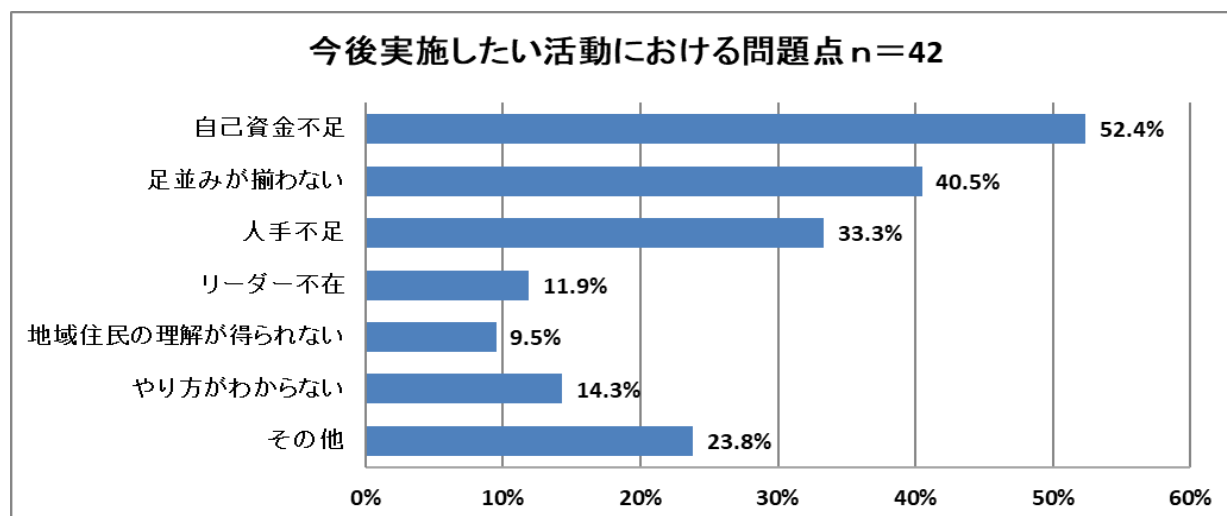
一方で、現在実施しているもの以外に新たに実施したいと考えているものがない商店街が50.0%であった。



3) 今後実施したい活動における問題点

今後実施したい活動を行うに当たって問題があると答えた商店街は、回答のあった商店街全体の36.2%の42箇所、主な問題点は次のとおりである。

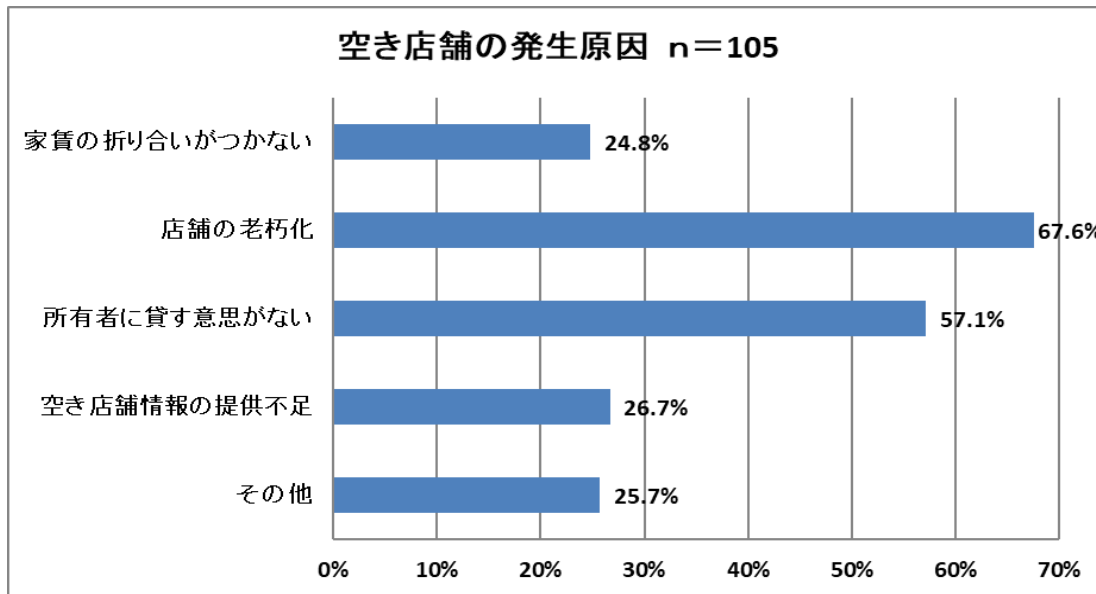
自己資金不足	52.4%	足並みが揃わない	40.5%
人手不足	33.3%	その他	23.8%



3 空き店舗の発生原因

商店街において空き店舗が発生している原因は主に次のとおりである。

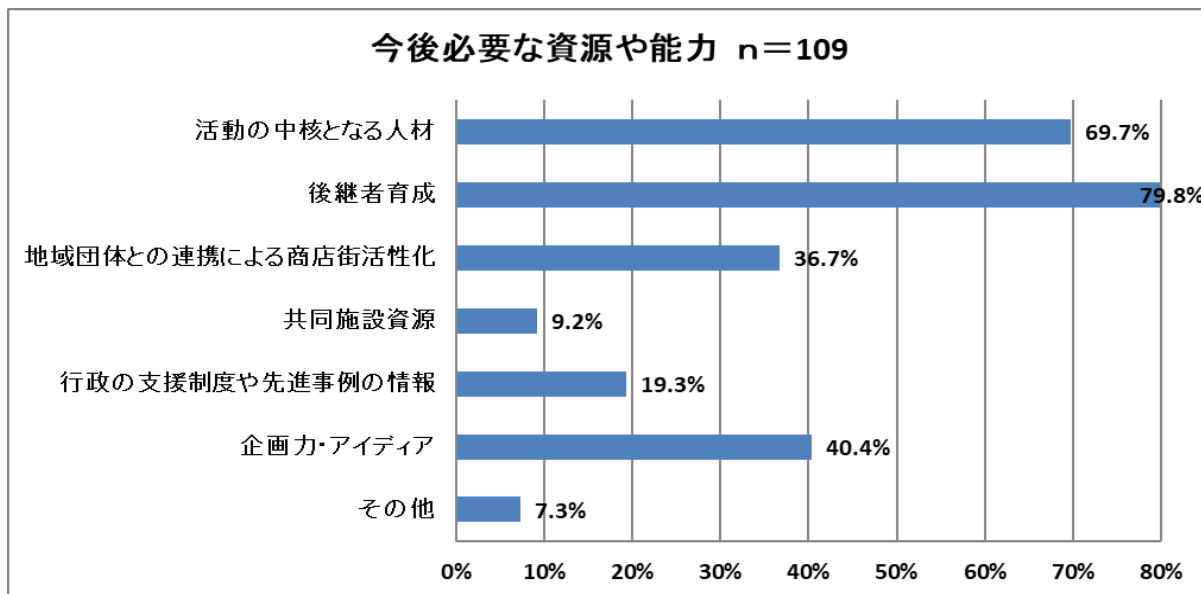
店舗の老朽化	67.6%	所有者に貸す意思がない	57.1%
空き店舗情報の提供不足	26.7%	その他	25.7%



4 今後必要となる資源や能力

商店街の活性化に向け、今後必要となる資源や能力は主に次のとおりである。

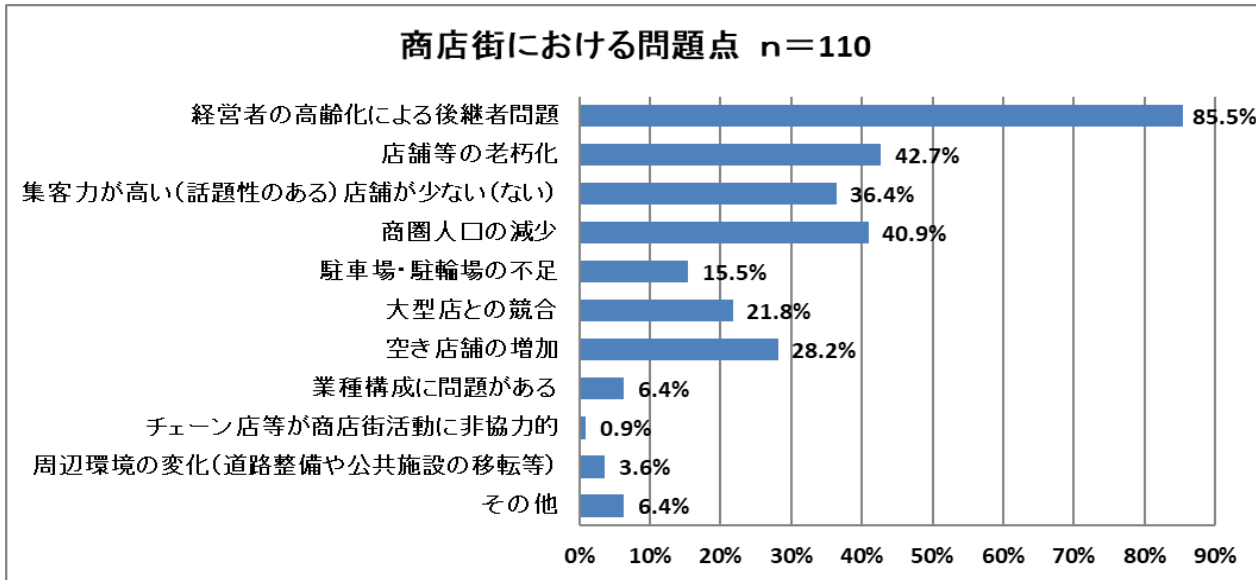
後継者育成	79.8%	活動の中核となる人材	69.7%
企画力・アイデア	40.4%	地域団体との連携による商店街活性化	36.7%



5 商店街における問題点

商店街において問題点とされているものは主に次のとおりである。

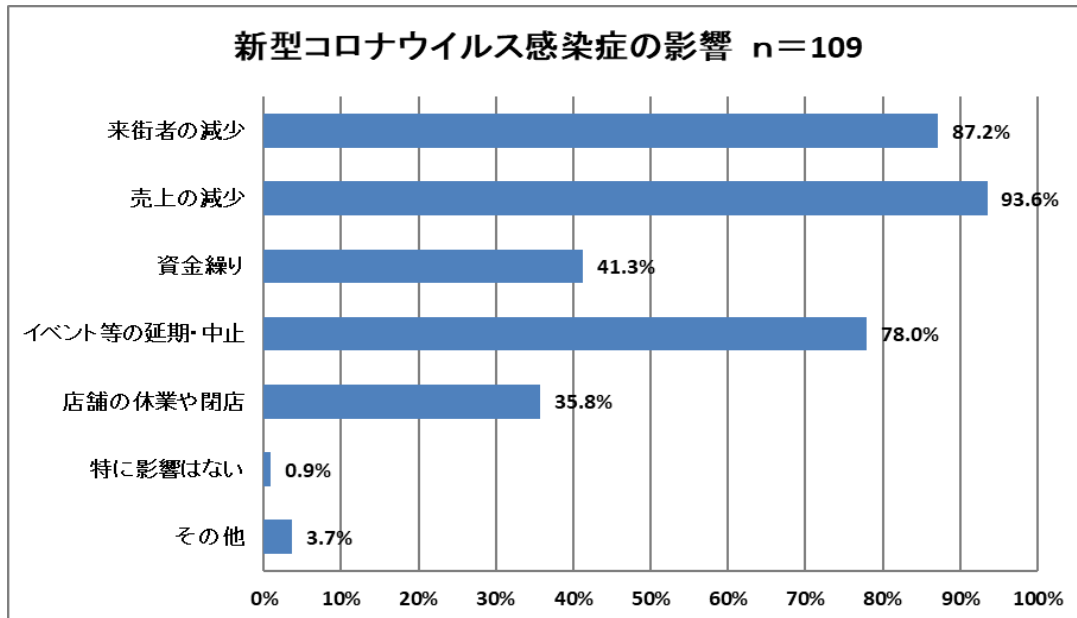
経営者の高齢化による後継者問題	85.5%
店舗等の老朽化	42.7%
店舗等の老朽化	42.7%
集客力が高い(話題性のある)店舗が少ない(ない)	36.4%
商圈人口の減少	40.9%
駐車場・駐輪場の不足	15.5%
大型店との競合	21.8%
空き店舗の増加	28.2%
業種構成に問題がある	6.4%
チェーン店等が商店街活動に非協力的	0.9%
周辺環境の変化(道路整備や公共施設の移転等)	3.6%
その他	6.4%



6 新型コロナウイルス感染症の影響

商店街における新型コロナウイルス感染症の影響は主に次のとおりである。

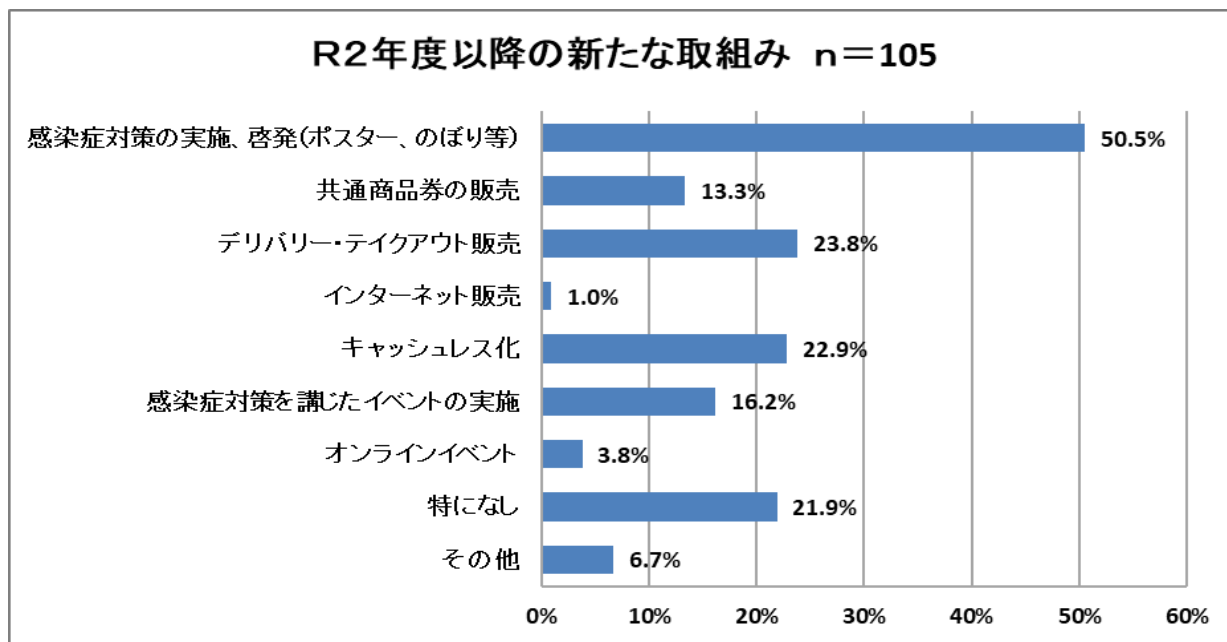
売上の減少	93.6%
来街者の減少	87.2%
イベント等の延期・中止	78.0%



7 R2年度以降の新たな取組み

商店街におけるR2年度以降の新たな取組みは主に次のとおりである。

感染症対策の実施、啓発（ポスター、のぼり等）	50.5%
デリバリー・テイクアウト販売	23.8%
キャッシュレス化	22.9%



◆過去の調査結果との比較

項目	平成27年度	平成29年度	令和元年度	令和3年度(今回)
商店街の所在地	東予 30.4% 中予 29.6% 南予 40.0%	東予 30.1% 中予 30.1% 南予 39.8%	東予 28.9% 中予 31.4% 南予 39.7%	東予 29.3% 中予 30.2% 南予 40.5%
商店街の属性	(商店街のタイプ) 近隣型 51.2% 地域型 40.8% 広域型 8.0% (組織のタイプ) 振興組合 24.8% 協同組合 4.0% 任意団体 53.6% 組織なし 17.6%	(商店街のタイプ) 近隣型 56.1% 地域型 35.0% 広域型 8.9% (組織のタイプ) 振興組合 26.0% 協同組合 3.3% 任意団体 53.7% 組織なし 17.1%	(商店街のタイプ) 近隣型 57.9% 地域型 34.7% 広域型 7.4% (組織のタイプ) 振興組合 25.2% 協同組合 3.3% 任意団体 54.4% 組織なし 17.1%	(商店街のタイプ) 近隣型 56.9% 地域型 37.1% 広域型 6.0% (組織のタイプ) 振興組合 24.1% 協同組合 2.6% 任意団体 56.9% 組織なし 16.4%
空き店舗率	全体 22.8% 市部 23.0% 町部 22.1% 東予 31.1% 中予 19.0% 南予 21.0%	全体 23.5% 市部 23.4% 町部 24.1% 東予 33.4% 中予 19.0% 南予 21.7%	全体 23.6% 市部 23.0% 町部 26.4% 東予 34.0% 中予 19.5% 南予 21.8%	全体 22.7% 市部 21.1% 町部 29.9% 東予 33.4% 中予 18.3% 南予 20.9%
(※) 共同活動(上位)	1. 祭り・集客イベント 2. 夜市・朝市・産直市等 3. 共通商品券 4. 共同チラシ・ポスター 5. 商店街マップの作成	1. 祭り・集客イベント 2. 夜市・朝市・産直市等 3. 共通商品券 4. 共同チラシ・ポスター 5. 共同売出し	1. 祭り・集客イベント 2. 夜市・朝市・産直市等 3. 共同チラシ・ポスター 4. 他の商店街との連携 5. 共通商品券	1. 祭り・集客イベント 2. 夜市・朝市・産直市等 3. 共同チラシ・ポスター 4. 共通商品券 5. 他の商店街との連携

(※) 共同活動は平成29年度、令和元年度及び令和3年度に選択項目を見直した。

令和3年度 商店街実態調査票

【記入者】

所 属	
職 氏 名	
連 絡 先	
メールアドレス	

Q1 商店街の概要及び構成(業種別店舗数、空き店舗数等)について記入してください。

商店街名				
組 織 名				
概 要	起点(交差点名又は店舗名)		起点住所	
	終点(交差点名又は店舗名)		終点住所	
	幅 員(m)		延 長(m)	
	組 織 形 態		商店街タイプ(※)	
代 表 者	氏 名		住 所	
	店 舗 名		連 絡 先	
商 店 街 の 構 成(店舗数を記入)				
業 種 別 店 舗 数	1	百貨店/スーパー	22	金融/保険(銀行など)
	2	呉服/服地/寝具	23	不動産/物品賃貸
	3	男子服/婦人服/子供服	24	宿泊(旅館/ホテルなど)
	4	靴/履物	25	飲食店(26~28を除く)
	5	2~4以外の繊維/衣服/身回品	26	酒場・ビヤホール/バー・ナイトクラブ
	6	各種食料品	27	喫茶店
	7	野菜/果物	28	持ち帰り・配達飲食サービス
	8	食肉/卵・鶏肉/鮮魚	29	生活関連サービス、娯楽(理・美容/坊オケ/パチンコなど)
	9	酒	30	教育、学習支援(学習塾/音楽教室など)
	10	菓子/パン	31	医療、福祉(病院、マッサージ、介護事業所など)
	11	コンビニエンスストア(飲食料品が中心のもの)	32	1~31以外の営業所・事業所
	12	6~11以外の食料品(牛乳/茶/米穀/乾物など)	営業店舗 計	
	13	自動車/自転車	うちオーナー店	
	14	機械器具(家電/携帯/パソコンなど)	うちテナント店	
	15	家具/建具/畳	空き店舗 (※)	
	16	金物/荒物/陶磁器・ガラス	住宅	
	17	医薬品・化粧品(薬局/ドラッグストアなど)	寺社/集会所/倉庫等	
	18	書籍・文房具	駐車場	
	19	スポーツ用品/玩具/娯楽用品/楽器	公園/休憩所/多目的広場	
	20	写真機/時計・眼鏡・光学機械	無活用の空き地/田畑	
	21	1~20以外の小売業(タバコ/花/宝石など)	その他の状況 計	
街区内総合計				

※ 商店街のタイプは次の3つから選択してください。

- ① 近隣型: 最寄品店中心で地元住民が徒歩又は自転車などにより日常の買物をする商店街
- ② 地域型: 最寄品店及び買回り品店が混在し、近隣型よりもやや広い範囲から徒歩、自転車、バスなどで来街する商店街
- ③ 広域型: 百貨店、量販店を含む大型店があり、最寄品店よりも買回り品店が多い商店街

※ 空き店舗とは、従前店舗であったものが、現状店舗として使用されていない店舗建物とします。

※ 概要及び構成は、令和3年4月1日現在で記入してください。

Q2 貴商店街において、「実施中の活動」及び「今後実施したい活動」について、該当するものに○を記入してください。

なお、「今後実施したい活動」のうち、実施に当たり問題があるものについては、該当する問題点の記号(a～g)を記入してください(「gその他」の場合は、詳細を右欄に記入してください)。

活動内容	実施中の活動	今後実施したい活動(「実施中の活動」を除く。)		
		うち、実施に当たり問題があるもの (問題点を下の選択肢から一つ選択)		問題点が「gその他」の場合、詳細を記入
共同売出し(特売日)				
共同チラシ・ポスター				
夜市・朝市・産直市等				
共通商品券				
スタンプ・ポイントカード				
キャッシュレス化への対応				
駐車券等サービス券				
商店街マップの作成				
祭り・集客イベント				
オンラインイベント				
まちゼミ				
他の商店街との連携				
チャレンジショップ				
インターネット情報発信				
インターネット販売				
インバウンド対策				
買物代行・宅配(テイクアウト、デリバリー含む)				
自転車貸出し				
アドバイザー活用				
地域商店街活性化法計画認定等				
研究会・講習会(先進地視察)				
コミュニティ施設の誘致 (例:子育て、高齢者支援施設など)				
その他 ※[]内に内容を記載 []				

【問題点選択肢】

- | | |
|-----------------|-------------|
| a:自己資金が足りない | b:足並みがそろわない |
| c:人手が足りない | d:リーダーがいない |
| e:地域住民の理解が得られない | f:やり方がわからない |
| g:その他(※詳細を記入) | |

Q3 空き店舗が発生している原因について○をつけてください(複数回答可)。

家賃の折り合いがつかない		
店舗の老朽化		
所有者に貸す意思がない		
空き店舗情報の提供不足		
その他		(その他の詳細を記入してください。)

Q4 商店街の活性化に向け、今後必要となる資源や能力について、3個まで選んで○をつけてください。

活動の中核となる人材		
後継者育成		
地域団体との連携による商店街活性化		
共同施設(案内所、トイレ、休憩所等)資源		
行政の支援制度や先進事例の情報		
企画力・アイデア		
その他		(その他の詳細を記入してください。)

Q5 貴商店街において問題となっているものについて、3個まで選んで○をつけてください。

経営者の高齢化による後継者問題	
店舗等の老朽化	
集客力が高い(話題性のある)店舗が少ない(ない)	
商圈人口の減少	
駐車場・駐輪場の不足	
大型店との競合	
空き店舗の増加	
業種構成に問題がある	
チェーン店等が商店街活動に非協力的	
周辺環境の変化(道路整備や公共施設の移転等)	
その他	(その他の詳細を記入してください。)

Q6 貴商店街において、新型コロナウイルス感染症によりどのような影響がありましたか。(複数回答可)

来街者の減少	
売上の減少	
資金繰り	
イベント等の延期・中止	
店舗の休業や閉店	
特に影響はない	
その他	(その他の詳細を記入してください。)

Q7 令和2年度以降、新たに取り組んだものに○をつけてください。(複数回答可)

感染症対策の実施、啓発(ポスター、のぼり等)	
共通商品券の販売	
デリバリー・テイクアウト販売	
インターネット販売	
キャッシュレス化	
感染症対策を講じたイベントの実施	
オンラインイベント	
特になし	
その他	(その他の詳細を記入してください。)

Q8 その他商店街における課題、行政への要望や予算化してほしいこと等自由意見をご記入ください。

(貴商店街の今後の取組方針についても何かありましたら併せてご記入ください。)

(自由意見等)

ご協力ありがとうございました。